

国際競争力強化検討部会

**2010年1月19日
寺島 実郎**

国際競争力強化検討部会第2回会合等における主な意見

【我が国ICT産業の国際展開方策について】

- 社会インフラにICTをどう組み入れていくのかという視点が必要。
- 弱い部分を直すのではなく、強みをいかに形にするかが重要。
- ICTと他分野の融合による新たな事業創出には、医療等省庁をまたがる課題の解決が必要。社会的課題の解決モデルを作り、早期のアジア展開を目指すべき。
- 単品でなく、ネットワークとサービスがセットで展開できていないのが問題。
- クラウドがもたらすインパクトは大きい。現在の産業構造を前提として考えていると、結論を出すころには状況が変わっている可能性がある。

【国際協力】

- 国際的な貢献が必要という視点は重要。日本が「教えてあげる」という時代ではない。最先端の技術を担う分野における人材育成の在り方について再検討が必要。
- 現地での人材育成は重要であり、研究開発や教育には、いつでも回線を使えていつでもコミュニケーションが取れる環境が不可欠。

【人材育成】

- 国内のICT人材の不足は深刻。国と産業界の連携が必要。
- 日本再生のためには、ICTを使いこなせる2000万人の人材育成が鍵。現在、世界的に見てもICTリテラシーが高いとは言えない1800万人の学生の底上げが重要。
- 優秀な人材の海外流出が課題。我が国では、世界的に見ても最先端のICTを使いこなしている若者も多い。むしろ、その能力を抑制しないことが重要。

【コンテンツ産業振興】

- 優良コンテンツを海外発信すべき。その際、アジアにコンテンツを発信する仕組みの整備が必要。
- 我が国はブロードバンドはあるが、コンテンツは不足しており、この面での支援を強化すべき。中国や韓国は、この分野にかなりの予算を使っている。

今後の主な検討項目

1. ICTグリーンプロジェクトの推進

- 各国において積極的に取組が進められているスマートグリッド/スマートメーターは日本が技術的優位性を発揮しうる分野であり、スマートグリッド/スマートメーター等の環境負荷軽減に大きく貢献するICTシステムの国際標準・規格作りを進め、日本発のシステムを早期に国際展開。

2. 「次世代社会インフラシステム」のアジア展開

- 日本が強みを持つインフラ整備をパッケージでアジア地域に展開・浸透させることが重要。各種社会インフラ(鉄道・交通・防災等)のICTシステムによる効率化・高度化、クラウド技術を活用した地域活性化等のナショナルプロジェクト(モデルシステム)をアジア展開。

3. アジア連携ネットワーク基盤の整備

- 我が国とアジア新興国の協力によるICT関連の共同研究開発基盤の整備を支援。

4. ICTグローバル・コンソーシアム体制の整備

- コンテンツ事業者、メーカー等を含む幅広いICT関連企業によるグローバル展開のためには、製品「単品」ではなく「サービス」として展開することが重要。途上国のネットワーク整備に向けて各種調査～ファイナンス等までを一体的に行う体制を早期整備。

5. コンテンツの海外発信

- 日本発コンテンツの海外展開による日本のコンテンツ産業の発展拡大、日本の認知度向上、観光客の誘致、地域の活性化等を支援。

6. 国際標準化戦略の策定

- 日本として重点的に標準化を推進すべき分野・推進体制等についての戦略策定。

7. デジタル・ネイティブ世代による新産業の創出支援

- デジタル・ネイティブ世代のポテンシャルに着目し、同世代のパワーによる新産業創出を積極的に支援。

第1回 ICT政策決定プラットフォームへの提言

2010年1月19日
国際競争力強化検討部会
座長代理 岡素之

提言1: 地域コミュニティ活性化

【目的】

- ①地域の公共的サービスの維持・向上と、都市部の人と人のつながりの回復(無縁社会からの脱却)
- ②生活の現場であり、お互い相手の顔が見える地域コミュニティから日本を再生(思いやり、豊かな日本社会の実現)

【具体策】

- ①住民、NPO等による協議会又は第3セクターの設立
地方自治体の主導の下、地域コミュニティの活性化の活動主体となる協議会又は第3セクターを設立
- ②ICTの利活用
 - ・地域クラウドの開発、ICT人材の育成
地域コミュニティ活性化活動のための基盤プラットフォームとなる地域クラウドの開発とICTを利活用できる人材の育成
 - ・広域ネットワークとの連携
地方自治体の広域ネットワークと連携し、医療・介護、教育、高齢者支援等を強化
- ③地域経済の活性化
地場産業の国内外への情報発信・展開等で、地域経済を活性化
- ④実証実験とアジアへの展開
 - ・2010年度に実証実験を行った上で、2011年度に全国展開
 - ・国内での成功モデルのアジア展開の可能性を追求

提言2: コンテンツの海外発信

【目的】

- ①コンテンツの海外展開による市場拡大・雇用創出
 - ・コンテンツ産業の発展拡大
 - ・日本の認知度向上
 - ・観光客の誘致
 - ・地域の活性化
- ②我が国のPR強化

【具体策】

- ①観光立国を推進するコンテンツの制作・発信
日本各地の魅力を効果的に伝える映像コンテンツを制作・発信する取組を官・民連携により推進
- ②地域における制作力の強化
／海外放送局との連携推進
 - ・地域のコンテンツ制作力(ノウハウ面、人材面、資金面)の強化を官・民連携により推進
 - ・海外の放送局と共同でコンテンツを企画・制作・発信する取組を官・民連携により推進し、現地の文化・嗜好を踏まえた効果的な情報発信ノウハウを取得
- ③アジアにおける我が国のプレゼンス向上、PR強化
我が国の存在を強くPRするため、海外の有力な放送局と連携して放送時間枠を確保し、継続的に映像コンテンツ発信を実施